

事業 者 名	名鉄バス株式会社		参考資料 (様式1－5)
運行計画担当部門	(担当部門の名称) 地域交通部地域交通課	(責任者役職・氏名) 部長 大 野 淳	
補助金担当部門	(担当部門の名称) 地域交通部地域交通課	(責任者役職・氏名) 課長 吉 岡 実	

実態調査日 備考欄参照

運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表(令和7年度計画)

事業者名 名鉄バス株式会社

運行系統							年間輸送実績					経常収益			経常費用		平均乗車密度算定					輸送量 (A)×(G)	市町村による 回数券購入等 の有無	備 考	経常収支率 B÷経常費用	経常収支率 (B+D+E) ÷経常費用	国庫補助金 申請額 (千円) (と)
申請 番号	運 行 系統名	起 点	主 な 経由地	終 点	キロ程 (km)	運 行 回 数 (A) (回)	輸送人員 (人)	1人平均 乗車キロ (km)	輸 送 人キロ (人キロ)	計画運送収入 (B) (円)	計画実車走行 キロ(C) (km)	運送雑収 (D) (円)	営業外収益 (E) (円)	計 (B)+(D)+(E)	1系統当り 経常費用 (円) 485.13	賃 率	適用日数	経常費用 (円) 485.13	経常費用 (円) 485.13	平均賃率 (F) (円)	平均乗車密度 (B) (C)×(F) (G)						
第1号	ミニバス (2コース)	知立駅	三河八橋駅	知立駅	循 15.6	8.9	32,108	5.2	166,961.6	1,846,645	50,283.9	819,628	143,309	2,809,581	24,394,228		17.88	362	17.88×362 362	17.88	2.0	17.8	有(無)	実態調査日 毎日	7.57%	11.52%	
第2号	ミニバス (3コース)	知立駅	東刈谷駅	知立駅	循 13.4	10.6	69,574	4.5	313,083.0	5,319,214	52,245.2	851,597	148,899	6,319,710	25,345,713		17.58	362	17.58×362 362	17.58	5.7	60.4	有(無)	実態調査日 毎日	20.99%	24.93%	
第3号	ミニバス (4コース)	知立駅	野田新町駅北 口	知立駅	循 15.1	9.8	29,937	5.0	149,685.0	1,917,465	54,132.8	882,365	154,278	2,954,108	26,261,445		16.50	362	16.50×362 362	16.50	2.1	20.5	有(無)	実態調査日 毎日	7.30%	11.25%	
合計							131,619	14.7	629,729.6	9,083,324	156,661.9	2,553,589	446,486	12,083,399	76,001,386												0千円

(注) 平均乗車密度が5人未満の系統の運行回数について

申請 番号	系統名	平均乗 車密度 (a)	計画運行 回数 (b') (b')	輸送量 (a)×(b') =(c')	みなし 運行回数 (c')/5=(b)	圧縮 有無 5.0	輸送量 15人割り 15	圧縮率
第1号	ミニバス(2コース)	2.0	8.9	17.8	3.0	×	○	33.7%
第2号	ミニバス(3コース)	5.7	10.6	60.4	10.6	○	○	100.0%
第3号	ミニバス(4コース)	2.1	9.8	20.5	4.0	×	○	40.8%

※平均乗車密度が^a、5.0人以上の場合みなし運行回数の圧縮はなし。

【記載要領】

- この書類は、補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)の実績について、補助対象期間の末日現在における状態に応じて、運行系統ごとに作成すること(補助対象系統のみ記載すること)。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載し、キロ程は小数点以下第1位まで記載すること。
- 運行回数は、補助対象期間における1日の平均を小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。なお1往復を運行回数1回とし、循環系統の場合は、1循環で運行回数1回とする。
- 1人平均乗車キロは、運行系統ごとに実態調査に基づいて記載すること。
- 輸送人キロは、輸送人員×1人平均乗車キロにより算出すること。
- 運送収入は、当該運行系統の補助対象期間の運送収入について、原則として年1回以上実態調査を実施し、その結果により算出すること。また、実態調査日についても記載すること。
- 実車走行キロは、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出して記載すること。
- 1系統当たり経常費用は、補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用に当該系統の実車走行キロを乗じたものとする。
- 平均賃率は、停留所相互間総運賃額÷停留所相互間総キロにより銭単位まで算出すること(銭未満切り捨て)。ただし、補助対象期間中の前々年度(基準期間)に運賃改定があった場合の当該運行系統の平均賃率は、表中の計算式により算出すること。なお、この場合において、スト及び積雪等の理由によりバスが運行されなかった日は適用日数から除くものとする。
- 平均乗車密度は(B)÷(C)÷(F)と連算し、その値について、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで算出すること。
- 備考欄には、補助対象期間中に運行回数の変更があった場合、スト及び積雪等の理由によりバスが運行されなかった期間があった場合又は運賃改定があった場合等特記すべき事項について、変更年月日又は期間及びその内容を記載すること。
- 各運行系統のキロ程、輸送人員、輸送人キロ、運送収入、実車走行キロ、運送雑収及び営業外収益の合計欄については必ず記載すること。
- 市町村による回数券購入等の有無は、運送収入に含まれるものの有無について記載すること。